

議案第 号

平成 29 年度

守口市下水道事業会計予算

付 参考資料

目 次

(予 算)

平成 29 年度 守口市下水道事業会計予算 1

(予算に関する説明書)

平成 29 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画 6

平成 29 年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 10

給与費明細書 12

継続費に関する調書 17

債務負担行為に関する調書 18

平成 29 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分) 20

平成 29 年度 会計に関する書類の注記 24

平成 28 年度 守口市下水道事業予定損益計算書 (前年度分) 26

平成 28 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分) 29

平成 28 年度 会計に関する書類の注記 32

(参 考 資 料)

平成 29 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書 34

収益的収入予算対前年度比較表 44

性質別収益的支出予算対前年度比較表 45

目的別収益的支出予算対前年度比較表 46

下水道事業施工予定図 47

平成29年度 守口市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度守口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口 144,200人

(2) 年間総処理水量 27,732,000m³

(3) 年間有収水量 16,309,000m³

(4) 主要な建設改良事業	管渠整備事業	工事費等	1,268,427千円	管渠更新工事等
	ポンプ場整備事業	工事費等	646,700千円	ポンプ設備更新工事等
	処理場整備事業	工事費等	288,139千円	処理場更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,279,020千円
第1項 営業収益		3,560,160千円
第2項 営業外収益		718,850千円
第3項 特別利益		10千円

		支	出
第1款	下水道事業費用		3,813,676千円
第1項	営業費用		3,433,384千円
第2項	営業外費用		378,792千円
第3項	特別損失		1,000千円
第4項	予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,188,653千円は、過年度分損益勘定留保資金557,597千円、当年度分損益勘定留保資金622,470千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,586千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		2,400,494千円
第1項	企業債		1,497,500千円
第2項	他会計負担金		113,855千円
第3項	国庫補助金		744,500千円
第4項	負担金等		100千円
第5項	その他資本的収入		44,539千円

		支	出
第1款	資本的支出		3,589,147千円
第1項	建設改良費		2,203,266千円
第2項	固定資産購入費		140,451千円
第3項	企業債償還金		1,245,430千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	松下菊水放流幹線 築造工事	千円 2,000,000	平成29年度	千円 194,480
				平成30年度	1,108,936
				平成31年度	696,584

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
電子計算機及び事務機器等借上事業	平成33年度まで	11,546千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	その他
下水道施設整備事業	1,365,900千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年 7.0% 以内	政 府	40年 以内	5年以内	年賦又は 半年賦 元利均等 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。
寝屋川北部流域 下水道事業	131,600千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
合 計	1,497,500千円			そ の 他				なお、起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、固定資産購入費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 401,352千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち403,680千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 403,680千円

平成29年2月21日提出

守口市長 西端 勝樹

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度 守口市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			4,279,020 千円	
	1 営業収益		3,560,160	
		1 下水道使用料	2,350,000	下水道使用料
		2 下水道施設使用料	294	下水道施設に対する使用料
		3 雨水処理負担金	1,208,747	雨水処理に係る一般会計負担金
		4 その他の営業収益	1,119	指定工事店指定申請手数料等
	2 営業外収益		718,850	
		1 他会計負担金	41,398	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 長期前受金戻入	641,383	償却資産の減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		3 雑 収 益	36,069	流域調節池運転管理受託収入等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			3,813,676 千円	
	1 営業費用		3,433,384	
		1 管 渠 費	262,976	管渠の維持管理費に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	465,215	ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	382,602	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	179,743	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	1,631,552	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	120,000	有形固定資産及び無形固定資産の除却費
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	391,296	流域下水道の維持管理に要する負担金
	2 営業外費用		378,792	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	308,692	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑 支 出	100	
	3 特別損失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,400,494 千円	
	1 企 業 債		1,497,500	
		1 企 業 債	1,497,500	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債
	2 他 会 計 負 担 金		113,855	
		1 他 会 計 負 担 金	113,855	企業債元金償還の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金		744,500	
		1 国 庫 補 助 金	744,500	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負 担 金 等		100	
		1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金
	5 その他資本的収入		44,539	
		1 その他資本的収入	44,539	水洗便所設備資金貸付基金取崩収入

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,589,147 千円	
	1 建 設 改 良 費		2,203,266	
		1 管 渠 整 備 費	1,268,427	管渠整備工事費等
		2 ポンプ場整備費	646,700	ポンプ場整備工事費等
		3 処理場整備費	288,139	処理場整備工事費等
	2 固 定 資 産 購 入 費		140,451	
		1 無形固定資産購入費	140,451	流域下水道建設負担金等
	3 企 業 債 償 還 金		1,245,430	
		1 企 業 債 償 還 金	1,245,430	既往債償還元金

平成29年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	456,758,202
減価償却費	1,631,552,000
資産減耗費	22,000,000
退職給付引当金の増加額	39,551,000
賞与引当金の減少額	△ 630,000
法定福利費引当金の減少額	△ 140,000
貸倒引当金の増加額	30,889
長期前受金戻入額	△ 641,383,000
支払利息及び企業債取扱諸費	308,692,000
営業及び営業外未収金等減少額	28,631,617
営業及び営業外未払金等増加額	19,871,373
小計	1,864,934,081
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 308,692,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,556,242,081</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,236,059,249
国庫補助金による収入	744,500,000
負担金等による収入	100,000
他会計負担金による収入	113,855,000
その他資本的収入	44,539,825
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 28,471,953
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	13,704,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,347,832,142</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,497,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 1,245,430,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,070,000
現金預金の増加額	460,479,939
現金預金の期首残高	<u>2,613,040,942</u>
現金預金の期末残高	3,073,520,881

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職(人)		給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	22	(5)	115,973		128,753	244,726	43,482	288,208
	資本勘定支弁職員	12	(0)	50,814		43,028	93,842	19,302	113,144
	合 計	34	(5)	166,787		171,781	338,568	62,784	401,352
前 年 度	損益勘定支弁職員	23	(9)	122,257		115,214	237,471	45,022	282,493
	資本勘定支弁職員	15	(2)	65,515		49,646	115,161	22,634	137,795
	合 計	38	(11)	187,772		164,860	352,632	67,656	420,288
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ (4)	△ 6,284		13,539	7,255	△ 1,540	5,715
	資本勘定支弁職員	△ 3	△ (2)	△ 14,701		△ 6,618	△ 21,319	△ 3,332	△ 24,651
	合 計	△ 4	△ (6)	△ 20,985		6,921	△ 14,064	△ 4,872	△ 18,936

区 分		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	6,858	4,236	28,413	3,864	4,437	400	10,530	43,288	28,274	1,930	39,551
	前年度	7,547	4,752	31,626	4,188	5,914	500	11,700	46,486	28,372	1,600	22,175
	比 較	△ 689	△ 516	△ 3,213	△ 324	△ 1,477	△ 100	△ 1,170	△ 3,198	△ 98	330	17,376

※ 職員数の()は、再任用短時間勤務職員数を記載

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 20,985	給料改定に伴う増減分	225		給与改定の状況 平成28年度給与改定に伴う平成29年度平年度化分 給料の改定率 0.14%
		昇給に伴う増加分	1,455		平成30年1月昇給者数 20人
		その他の増減分	△ 22,665		・異動による増減 ・職員の退職による減
職 員 手 当	6,921	給与改定に伴う増減分	1,635	地 域 手 当 36 期 末 手 当 54 勤 勉 手 当 1,545	
		その他の増減分	5,286	管 理 職 手 当 △ 689 扶 養 手 当 △ 516 地 域 手 当 △ 3,249 住 居 手 当 △ 324 通 勤 手 当 △ 1,477 特 殊 勤 務 手 当 △ 100 超 過 勤 務 手 当 △ 1,170 期 末 手 当 △ 3,252 勤 勉 手 当 △ 1,643 児 童 手 当 330 退 職 給 付 費 17,376	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,831
	平均給与月額(円)	428,425
	平均年齢	44歳8カ月
区 分		一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,351
	平均給与月額(円)	425,757
	平均年齢	43歳8カ月

(2)初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 (円)
高 校 卒	161,700	146,100
大 学 卒	191,700	182,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	2.9
	6 級	2	5.7
	5 級	5	14.3
	4 級	15	42.9
	3 級	4	11.4
	2 級	4	11.4
	1 級	2	5.7
	再 任 用	2(8)	5.7
	計	35(8)	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	2.8
	6 級	2	5.6
	5 級	4	11.1
	4 級	18	50.0
	3 級	5	13.8
	2 級	4	11.1
	1 級	2	5.6
	再 任 用	0(18)	0.0
	計	36(18)	100.0

※ 職員数の()は、再任用短時間勤務職員数を記載

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事及び副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
総支給額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) 平成 29 年 1 月 1 日 現 在	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	下 水 道 管 内 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	

※ ()は、再任用職員の支給率を記載

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	内 容	国 の 制 度
扶養手当	配偶者 月額 10,000 円	月 額 10,000 円
	配偶者以外の扶養親族 1人 月額 6,500 円	1人月額 6,500 円
	子 1人 月額 8,000 円	1人月額 8,000 円
	配偶者のいない職員の子(1人目のみ) 月額 10,000 円	月 額 10,000 円
	配偶者のいない職員の扶養親族(1人目のみ) 月額 9,000 円	月 額 9,000 円
	16歳~22歳の者 5,000 円加算	16歳~22歳の者 5,000 円加算
住居手当	借家・借間(最高支給限度額) 月額 27,000 円	月 額 27,000 円
通勤手当	交通機関利用(最高支給限度額) 月額 55,000 円	月 額 55,000 円
	交通用具利用 使用距離(片道)により 月額 2,000 円~ 31,600円	月 額 2,000 円~ 31,600円

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画						前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国(府)支出金	企業債	損益勘定留保資金	一般財源							
1 資本的支出	1 建設改良費	松下菊水放流幹線築造工事	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	194,480	95,000	99,400		80			194,480	194,480		9.7	
			30	1,108,936	467,000	641,900		36					1,108,936	55.5	
			31	696,584	280,000	411,500		5,084					696,584	34.8	
		計	2,000,000	842,000	1,152,800		5,200				194,480	194,480	1,805,520	100.0	
		松下菊水放流幹線立坑築造工事	28	138,000	59,000	59,000		20,000		138,000		138,000		25.1	
			29	412,000	206,000	206,000					343,815	343,815		62.5	
			計	550,000	265,000	265,000		20,000		138,000	343,815	481,815		87.6	
		守口処理場送風機設備工事(機械)	28	560,000	308,000	252,000				560,000		560,000		65.1	
			29	300,000	165,000	135,000					200,860	200,860		23.4	
			計	860,000	473,000	387,000				560,000	200,860	760,860		88.5	
		守口処理場送風機設備工事(電気)	28	68,000	37,400	30,600				68,000		68,000		52.3	
			29	62,000	17,600	44,400					47,560	47,560		36.6	
			計	130,000	55,000	75,000				68,000	47,560	115,560		88.9	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
八雲ポンプ場運転委託事業 (平成25年度設定分)	千円 293,325	平成28年度まで	千円 173,502	平成30年度まで	千円 115,668	千円 115,668	千円 0	千円 0	千円 0
電気保安管理委託事業 (平成25年度設定分)	25,873	平成28年度まで	14,388	平成30年度まで	10,635	10,635	0	0	0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成27年度設定分)	987	平成28年度まで	126	平成32年度まで	503	503	0	0	0
大枝ポンプ場運転委託事業 (平成27年度設定分)	273,700	平成28年度まで	65,340	平成30年度まで	136,836	136,836	0	0	0
守口処理場運転委託事業 (平成27年度設定分)	396,019	平成28年度まで	99,814	平成30年度まで	200,923	200,923	0	0	0
公営企業会計システム保守委託事業 (平成27年度設定分)	2,393	平成28年度まで	590	平成31年度まで	1,775	1,775	0	0	0
梶ポンプ場運転委託事業 (平成28年度設定分)	134,003	———	———	平成30年度まで	134,003	134,003	0	0	0
公営企業会計システム保守委託事業 (平成28年度設定分)	132	———	———	平成31年度まで	130	130	0	0	0

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
清掃・警備業務委託事業 (平成28年度設定分)	千円 2,624	—	—	平成33年度まで	1,673	千円 1,673	千円 0	千円 0	千円 0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成29年度設定分)	11,546	—	—	平成33年度まで	11,546	11,546	0	0	0

平成29年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地		2,741,346,497		
ロ 建物	2,062,923,341			
減価償却累計額	154,711,071	1,908,212,270		
ハ 構築物	27,261,861,641			
減価償却累計額	3,581,645,654	23,680,215,987		
ニ 機械及び装置	4,471,374,081			
減価償却累計額	645,409,782	3,825,964,299		
ホ 車両運搬具	3,618,967			
減価償却累計額	3,303,640	315,327		
ヘ 工具、器具及び備品	1,520,814			
減価償却累計額	813,704	707,110		
ト 建設仮勘定		186,024,074		
有形固定資産合計			32,342,785,564	
(2)無形固定資産				
イ 施設利用権		3,999,611,893		
無形固定資産合計			3,999,611,893	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		<u>4,000,000</u>	
固定資産合計			36,346,397,457
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,073,520,881	
(2) 未 収 金	528,779,062		
未収金貸倒引当金	<u>△ 24,214,778</u>	504,564,284	
(3) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>3,578,085,165</u>
資産合計			<u><u>39,924,482,622</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	12,870,376,033	12,870,376,033	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	85,007,534	85,007,534	
(3) その他固定負債		0	
固定負債合計			12,955,383,567
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,557,089,967	1,557,089,967	
(2) 未払金		1,513,077,750	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	14,770,000		
ロ 法定福利費引当金	2,730,000		
ハ その他引当金	2,238,452		
引当金合計		19,738,452	
(4) 預り金		2,664,000	
(5) その他の流動負債		0	
流動負債合計			3,092,570,169
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,722,610,698	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,915,006,974	
繰延収益合計			12,807,603,724
負債合計			28,855,557,460

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690	
資 本 金 合 計			9,165,252,690
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,903,672,472	1,903,672,472	
剰 余 金 合 計			1,903,672,472
資 本 合 計			11,068,925,162
負 債 資 本 合 計			<u>39,924,482,622</u>

平成29年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	3～5年
	工具、器具及び備品	2～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額16,948千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,896千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,330千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,170千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	111 千円
1年超	千円
計	111 千円

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,049,632千円である。

IV. その他

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金4,183千円を会計処理するため、貸倒引当金4,183千円を取り崩すこととしている。

(2)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として15,540千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金15,540千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,660千円を除く。)

(3)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,870千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,870千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,230千円を除く。)

3 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,364,000千円(うち、100,000千円の精算分を含む。)を負担金として計上している。なお、一般会計が精算すると見込まれる額は、500,000千円である。

平成28年度 守口市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 下水道使用料	2,152,777,778			
(2) 下水道施設使用料	313,612			
(3) 雨水処理負担金	1,257,303,000			
(4) その他の営業収益	315,000		3,410,709,390	
2 営業費用				
(1) 管渠費	264,532,139			
(2) ポンプ場費	325,861,091			
(3) 処理場費	337,535,547			
(4) 総係費	156,821,454			
(5) 減価償却費	1,629,318,593			
(6) 資産減耗費	6,528,497			
(7) 流域下水道維持管理負担金	341,165,635			
(8) その他の営業費用	12,819,922		3,074,582,878	
営業利益				336,126,512
3 営業外収益				
(1) 他会計負担金	36,990,000			
(2) 長期前受金戻入	646,118,784			
(3) 雑収益	30,915,930		714,024,714	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

324,477,364

(2) 雑支出

35,698

324,513,062

389,511,652

経常利益

725,638,164

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

0

0

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

0

0

0

当年度純利益

725,638,164

前年度繰越利益剰余金

721,276,106

当年度未処分利益剰余金

1,446,914,270

平成28年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土 地		2,741,346,497		
ロ 建 物	1,594,923,341			
減価償却累計額	96,619,328	1,498,304,013		
ハ 構 築 物	26,113,818,445			
減価償却累計額	2,388,532,499	23,725,285,946		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,444,519,553			
減価償却累計額	419,020,816	3,025,498,737		
ホ 車 両 運 搬 具	3,618,967			
減価償却累計額	2,463,532	1,155,435		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,520,814			
減価償却累計額	558,676	962,138		
ト 建 設 仮 勘 定		790,868,081		
有形固定資産合計			31,783,420,847	
(2)無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		4,022,427,670		
無形固定資産合計			4,022,427,670	

(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		4,000,000		
ロ 基 金	44,539,825			
基金貸付金貸倒引当金	0	44,539,825		
投資その他の資産合計			48,539,825	
固定資産合計				35,854,388,342
2 流動資産				
(1) 現金・預金			2,613,040,942	
(2) 未 収 金		528,938,726		
未収金貸倒引当金		△ 24,183,889	504,754,837	
(3) その他流動資産			0	
流動資産合計				3,117,795,779
資産合計				38,972,184,121

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	12,929,966,000	12,929,966,000		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	45,456,534	45,456,534		
(3) その他固定負債			0	
固定負債合計				12,975,422,534
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,245,430,000	1,245,430,000		
(2) 未払金			1,479,502,142	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	15,540,000			
ロ 法定福利費引当金	2,870,000			
ハ その他引当金	2,238,452			
引当金合計			20,648,452	
(4) 預り金			2,664,000	
(5) その他の流動負債			0	
流動負債合計				2,748,244,594
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		13,909,974,007		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,273,623,974		
繰延収益合計				12,636,350,033
負債合計				<u>28,360,017,161</u>

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690	
資 本 金 合 計			9,165,252,690
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,446,914,270	1,446,914,270	
剰 余 金 合 計			1,446,914,270
資 本 合 計			10,612,166,960
負 債 資 本 合 計			38,972,184,121

平成28年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	3～5年
	工具、器具及び備品	2～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額9,815千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,896千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,660千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,230千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	111 千円
1年超	111 千円
計	222 千円

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,944,605千円である。

IV. その他

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金3,958千円を会計処理するため、貸倒引当金3,958千円を取り崩すこととしている。

(2)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として16,485千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金16,485千円を取り崩すこととしている。(なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,065千円を除く。)

(3)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,891千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,891千円を取り崩すこととしている。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,239千円を除く。)

3 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,414,000千円(うち、100,000千円の精算分を含む。)を負担金として計上している。なお、一般会計が精算すると見込まれる額は、600,000千円である。

参 考 资 料

平成29年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益				4,279,020 千円	
	1 営業収益			3,560,160	
		1 下水道使用料		2,350,000	
			1 下水道使用料	2,350,000	一般用 有収水量 16,031,000 m ³ 調定金額 2,342,950 千円 公衆浴場用 有収水量 278,000 m ³ 調定金額 7,050 千円
		2 下水道施設使用料		294	
			1 下水道施設使用料	294	下水道施設使用料
		3 雨水処理負担金		1,208,747	
			1 雨水処理負担金	1,208,747	雨水処理に対する一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益		1,119	
			1 手数料	1,119	指定工事店指定申請手数料等
	2 営業外収益			718,850	
		1 他会計負担金		41,398	
			1 他会計負担金	41,398	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 長期前受金戻入		641,383	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	437,039	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
			2 他会計負担金長期前受金戻入	136,421	減価償却に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額
			3 府補助金長期前受金戻入	43,838	減価償却に伴う府補助金長期前受金の収益化額
			4 受益者負担金長期前受金戻入	15,936	減価償却に伴う受益者負担金長期前受金の収益化額
			5 受贈財産評価額長期前受金戻入	8,149	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額

款	項	目	節	予定額	備考
		3 雑 収 益		36,069 千円	
			1 不用品売却収益	150	不用品売却益
			2 その他の雑収益	35,919	流域下水道維持管理負担金精算金等
	3 特 別 利 益			10	
		1 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				3,813,676 千円	
	1 営業費用			3,433,384	
		1 管 渠 費		262,976	
			1 給 料	54,871	一 般 職 給
			2 手 当 等	37,024	管 理 職 手 当 2,001 千円 扶 養 手 当 1,884 千円 地 域 手 当 9,383 千円 住 居 手 当 1,284 千円 通 勤 手 当 1,347 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 2,025 千円 期 末 手 当 11,118 千円 勤 勉 手 当 7,332 千円 児 童 手 当 550 千円
			3 賞与引当金繰入額	4,830	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	19,170	職員共済組合負担金
			5 法定福利費 引当金繰入額	840	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	755	事務事業用備品消耗品費
			7 被 服 費	57	制服等購入費
			8 燃 料 費	395	事業用燃料費
			9 光 熱 水 費	170	光熱水費
			10 修 繕 費	119	器具及び車両修繕費
			11 使 用 料	1,840	気象情報使用料等
			12 委 託 料	79,934	管渠浚渫業務委託等
			13 工 事 請 負 費	60,000	雨水桝等設置工事
			14 材 料 費	2,971	修繕工事用材料費
		2 ポンプ場費		465,215	
			1 給 料	15,953	一 般 職 給
			2 手 当 等	9,341	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 120 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	地 域 手 当 2,670 千円 通 勤 手 当 351 千円 特 殊 勤 務 手 当 50 千円 超 過 勤 務 手 当 810 千円 期 末 手 当 2,817 千円 勤 勉 手 当 1,809 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,610	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	4,922	職員共済組合負担金
			5 法定福利費 引当金繰入額	280	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	208	事務事業用備品消耗品費
			7 薬 品 費	80	ポンプ場用薬品費
			8 燃 料 費	17	事業用燃料費
			9 光 熱 水 費	7,499	光熱水費
			10 修 繕 費	234	器具及び車両修繕費
			11 通 信 運 搬 費	1,352	電話料等
			12 手 数 料	56	点検手数料
			13 委 託 料	309,341	ポンプ場運転操作等業務委託等
			14 工 事 請 負 費	39,250	ポンプ場施設維持補修工事費
			15 材 料 費	99	修繕材料費等
			16 動 力 費	74,973	事業用動力費
		3 処 理 場 費		382,602	
			1 給 料	21,604	一 般 職 給
			2 手 当 等	15,138	扶 養 手 当 624 千円 地 域 手 当 3,643 千円 通 勤 手 当 1,041 千円 特 殊 勤 務 手 当 50 千円 超 過 勤 務 手 当 945 千円 期 末 手 当 5,031 千円 勤 勉 手 当 3,324 千円 児 童 手 当 480 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,120	賞与引当金計上のための繰入額

款	項	目	節	予定額	備考
			4 法定福利費	7,692 千円	職員共済組合負担金
			5 法定福利費 引当金繰入額	210	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備消耗品費	500	事務事業用備品消耗品費
			7 被服費	19	制服等購入費
			8 薬品費	4,798	処理場用薬品費
			9 燃料費	139	事業用燃料費
			10 光熱水費	4,700	光熱水費
			11 修繕費	210	器具及び車両修繕費
			12 通信運搬費	893	電話料等
			13 手数料	86	点検手数料
			14 使用料	15	放送受信料
			15 賃借料	126	複写機賃借料
			16 委託料	239,059	処理場運転操作等業務委託等
			17 工事請負費	23,750	処理場施設維持補修工事費
			18 材料費	120	修繕材料費等
			19 動力費	62,423	事業用動力費
		4 総係費		179,743	
			1 給料	23,545	一般職給
			2 手当等	17,899	管理職手当 1,842 千円 扶養手当 240 千円 地域手当 4,052 千円 住居手当 960 千円 通勤手当 395 千円 超過勤務手当 1,800 千円 期末手当 5,188 千円 勤勉手当 3,422 千円
			3 賞与引当金繰入額	2,240	賞与引当金計上のための繰入額
			4 退職給付費	39,551	退職給付引当金計上のための繰入額
			5 法定福利費	9,948	職員共済組合負担金 9,014 千円 社会保険料 333 千円 地方公務員災害補償負担金 601 千円

款	項	目	節	予定額	備考
			6 法定福利費 引当金繰入額	420 千円	法定福利費引当金計上のための繰入額
			7 厚生費	629	職員定期健康診断料等厚生費
			8 災害補償費	1	災害補償費
			9 旅費	450	普通旅費
			10 備消耗品費	175	事務事業用備品消耗品費
			11 印刷製本費	115	予算書及び決算書印刷費
			12 修繕費	1,021	車両修繕費等
			13 通信運搬費	692	郵便及び電話料等
			14 手数料	50	事務検査手数料
			15 保険料	1,229	自動車及び火災保険料
			16 委託料	75,825	徴収委託料等
			17 会費及び負担金	615	日本下水道協会費等
			18 交付金	528	職員厚生会に対する交付金
			19 研修費	358	研修会参加費
			20 補償補填及び賠償金	1	下水道施設等賠償金
			21 償還金	100	下水道使用料過誤納償還金
			22 公租公課費	138	自動車重量税等
			23 貸倒引当金繰入額	4,213	貸倒引当金計上のための繰入額
		5 減価償却費		1,631,552	
		1 有形固定資産 減価償却費		1,478,689	建物減価償却費 58,091 千円 構築物減価償却費 1,193,114 千円 機械及び装置減価償却費 226,389 千円 車両運搬具減価償却費 840 千円 工具、器具及び備品減価償却費 255 千円
		2 無形固定資産 減価償却費		152,863	流域下水道施設利用権等減価償却費
		6 資産減耗費		120,000	
		1 固定資産除却費		120,000	管渠等除却費
		7 流域下水道維持 管理負担金		391,296	

款	項	目	節	予定額	備考
			1 流域下水道維持 管理負担金	391,296 千円	流域下水道維持管理負担金
	2 営業外費用			378,792	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		308,692	
			1 企業債利息	305,692	既往債に対する利息
			2 一時借入金利息	3,000	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		70,000	
			1 消費税及び 地方消費税	70,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑支出		100	
			1 その他雑支出	100	その他雑支出
	3 特別損失			1,000	
		1 過年度損益修正損		1,000	
			1 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1資本的収入				2,400,494 千円	
	1 企 業 債			1,497,500	
		1 企 業 債		1,497,500	
			1 建 設 改 良 費 債	1,497,500	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債 寝屋川北部流域下水道事業費債 131,600 千円
	2 他 会 計 負 担 金			113,855	
		1 他 会 計 負 担 金		113,855	
			1 他 会 計 負 担 金	113,855	企業債元金の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金			744,500	
		1 国 庫 補 助 金		744,500	
			1 国 庫 補 助 金	744,500	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負 担 金 等			100	
		1 受 益 者 負 担 金		100	
			1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金
	5 その他資本的収入			44,539	
		1 その他資本的収入		44,539	
			1 基 金 取 崩 収 入	44,539	水洗便所設備資金貸付基金の取崩収入

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1資本的支出				3,589,147	
	1 建 設 改 良 費			2,203,266	
		1 管 渠 整 備 費		1,268,427	
			1 給 料	21,941	一 般 職 給
			2 手 当 等	16,289	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 120 千円 地 域 手 当 3,628 千円 住 居 手 当 972 千円 通 勤 手 当 361 千円

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 2,070 千円 期 末 手 当 5,084 千円 勤 勉 手 当 3,240 千円
			3 法 定 福 利 費	7,705	職員共済組合負担金
			4 備 消 耗 品 費	441	事務事業用備品消耗品費
			5 被 服 費	56	制服等購入費
			6 燃 料 費	65	事業用燃料費
			7 印 刷 製 本 費	30	図面等印刷費
			8 使 用 料	111	複写機使用料
			9 賃 借 料	684	積算システム賃借料
			10 委 託 料	71,700	管渠関連業務委託等
			11 工 事 請 負 費	1,144,405	管渠更新工事費等
			12 会 費 及 び 負 担 金	5,000	移設負担金
		2 ポンプ場整備費		646,700	
			1 給 料	15,557	一 般 職 給
			2 手 当 等	13,793	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 528 千円 地 域 手 当 2,672 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 251 千円 特 殊 勤 務 手 当 50 千円 超 過 勤 務 手 当 1,800 千円 期 末 手 当 4,362 千円 勤 勉 手 当 2,852 千円 児 童 手 当 240 千円
			3 法 定 福 利 費	6,190	職員共済組合負担金
			4 委 託 料	2,160	ポンプ場関連業務委託等
			5 工 事 請 負 費	609,000	ポンプ設備更新工事費等
		3 処理場整備費		288,139	
			1 給 料	13,316	一 般 職 給
			2 手 当 等	12,946	管 理 職 手 当 873 千円

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	扶養手当 720千円
					地域手当 2,365千円
					住居手当 324千円
					通勤手当 691千円
					特殊勤務手当 50千円
					超過勤務手当 1,080千円
					期末手当 3,738千円
					勤勉手当 2,445千円
					児童手当 660千円
			3 法定福利費	5,407	職員共済組合負担金
			4 工事請負費	256,470	処理場更新工事費等
	2 固定資産購入費			140,451	
		1 無形固定資産購入費		140,451	
			1 寝屋川北部流域下水道建設負担金	140,324	流域下水道建設負担金
			2 施設利用権購入	127	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金
	3 企業債償還金			1,245,430	
		1 企業債償還金		1,245,430	
			1 企業債償還金	1,245,430	既往償還元金

収益的収入予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益		3,582,739 千円	82.0 %	3,560,160 千円	83.2 %	△ 22,579 千円
	1 下 水 道 使 用 料	2,325,000	53.2	2,350,000	54.9	25,000
	2 下 水 道 施 設 使 用 料	120	0.0	294	0.0	174
	3 雨 水 処 理 負 担 金	1,257,303	28.8	1,208,747	28.3	△ 48,556
	4 そ の 他 の 営 業 収 益	316	0.0	1,119	0.0	803
2 営 業 外 収 益		788,591	18.0	718,850	16.8	△ 69,741
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	152	0.0	0	0.0	△ 152
	2 他 会 計 負 担 金	36,990	0.8	41,398	1.0	4,408
	3 長 期 前 受 金 戻 入	718,333	16.4	641,383	15.0	△ 76,950
	4 雑 収 益	33,116	0.8	36,069	0.8	2,953
3 特 別 利 益		10	0.0	10	0.0	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	10	0.0	0
計		4,371,340	100.0	4,279,020	100.0	△ 92,320

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 人 件 費		282,493 千円	7.7 %	288,208 千円	7.6 %	5,715 千円
	1 直 接 人 件 費	237,471	6.5	244,726	6.4	7,255
	2 付 帯 人 件 費	45,022	1.2	43,482	1.2	△ 1,540
2 物 件 費		1,299,421	35.4	1,393,624	36.5	94,203
	1 動 力 費	138,600	3.7	137,396	3.6	△ 1,204
	2 光 熱 水 費	12,624	0.3	12,369	0.3	△ 255
	3 修 繕 費	1,895	0.1	1,584	0.0	△ 311
	4 材 料 費	3,619	0.1	3,190	0.1	△ 429
	5 薬 品 費	6,217	0.2	4,798	0.1	△ 1,419
	6 委 託 料	613,666	16.7	704,159	18.5	90,493
	7 工 事 請 負 費	128,331	3.5	123,000	3.2	△ 5,331
	8 流 域 下 水 道 維持管理負担金	377,565	10.3	391,296	10.3	13,731
	9 そ の 他	16,904	0.5	15,832	0.4	△ 1,072
3 減 価 償 却 費		1,642,628	44.8	1,631,552	42.8	△ 11,076
4 資 産 減 耗 費		10,500	0.3	120,000	3.1	109,500
5 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		339,581	9.3	308,692	8.1	△ 30,889
	1 企 業 債 利 息	336,581	9.2	305,692	8.0	△ 30,889
	2 一 時 借 入 金 利 息	3,000	0.1	3,000	0.1	0
6 そ の 他 の 費 用		91,600	2.5	71,600	1.9	△ 20,000
計		3,666,223	100.0	3,813,676	100.0	147,453

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項目	前年度	構成比	当年度	構成比	増減
1 営業費用	3,235,042 千円	88.3 %	3,433,384 千円	90.0 %	198,342 千円
1 管渠費	278,561	7.6	262,976	6.9	△ 15,585
2 ポンプ場費	376,544	10.3	465,215	12.2	88,671
3 処理場費	385,766	10.5	382,602	10.0	△ 3,164
4 総係費	163,478	4.5	179,743	4.7	16,265
5 減価償却費	1,642,628	44.8	1,631,552	42.8	△ 11,076
6 資産減耗費	10,500	0.3	120,000	3.1	109,500
7 流域下水道 維持管理負担金	377,565	10.3	391,296	10.3	13,731
2 営業外費用	429,681	11.7	378,792	10.0	△ 50,889
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	339,581	9.3	308,692	8.1	△ 30,889
2 消費税及び地方消費税	90,000	2.4	70,000	1.9	△ 20,000
3 雑支出	100	0.0	100	0.0	0
3 特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0
1 過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
4 予備費	500	0.0	500	0.0	0
計	3,666,223	100.0	3,813,676	100.0	147,453

